

楽天グループの連結子会社が新規上場ー財務面ではプラス要因、引き続きモバイルの動向を注視

以下は、楽天グループ株式会社（証券コード：4755）の「楽天銀行株式会社の株式上場承認及び当社所有株式の一部売り出しについてのお知らせ」についての株式会社日本格付研究所（JCR）の見解です。

■見解

- (1) 本日、当社は、東京証券取引所より連結子会社である楽天銀行の普通株式の東京証券取引所プライム市場への新規上場が承認されたこと及び上場に伴い当社が所有する楽天銀行株式の一部売出しを行うことを公表した。株式売却により約 1,000 億円の資金を得る見通しである。売却益相当額は、連結財政状態計算書の資本剰余金として計上される見込みである。
- (2) 今回の株式売却によって、自己資本が拡充されるなど財務基盤は一定程度強化され、格付上のプラス要因にはなる。しかし、財務的な負荷の原因となっているモバイル事業の状況は順調とは言い難い。ゼロ円プラン廃止の影響が依然として残っている可能性もあるが、直近 1 月の契約純増数は 3.3 万件にとどまっている。新規契約の獲得と解約防止に向け、施策の一層の強化が必要である。モバイルセグメントの赤字は、22/12 期第 1 四半期をピークに減少傾向で推移しているものの、その改善度合いは遅い。JCR では、モバイルセグメントの早期の利益改善が必須とみている。引き続き契約数、ユーザーのデータ使用量、通信品質、収支状況を注視していく。

（担当）千種 裕之・本西 明久

【参考】

発行体：楽天グループ株式会社

長期発行体格付：A 見通し：ネガティブ

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会定める NRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所
Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第 1 号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル